個人型
確定拠出年金用

厚生年金基金・確定給付企業年金
移換申出書

殿

改正前厚生年金保険法第１４４条の６第１項（※１）または確定給付企業年金法第８２条の３第１項もしくは第82条の４の規定により、厚生年金基金（※２）または確定給付企業年金から個人型確定拠出年金へ脱退一時金相当額もしくは残余財産の移換を申し出ます。
なお、厚生年金基金または確定給付企業年金から脱退一時金相当額を移換するための事務処理のみに用いるものであることを前提に、本申出書を移換先の個人型確定拠出年金の実施機関に提供することについて同意します。

※１　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成２５年法律第６３号。以下「平成２５年改正法」という。）により、なおその効力を有するものとされています。
※２　平成２５年改正法附則第３条第１１号に規定する存続厚生年金基金をいいます。

届書コード	届　出　区　分
０２０３１	厚生年金基金から資産を移す 確定給付企業年金から資産を移す

身元確認書類（運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等）のご提示をお願いします。
申出者自ら署名する場合、身元確認書類の提示は不要です。

基礎年金番号	氏名	生年月日	性別
－（ハイフン）	フリガナ	5:昭和 7:平成　年　月　日	1：男 2：女

市区町村コード	住所
	フリガナ 〒　－　　連絡先電話番号（　－　－　） 都道府県　郡　市区町村

移換先	運用関連運営管理機関	登録番号	運用関連運営管理機関名称
		０００００７５３	株式会社　りそな銀行

ご記入の際は、必ず「記入要領」をご参照ください。

移換元制度の加入員番号

★ 様式第 K-025号（2022.05）

※※※　以下の項目は厚生年金基金または確定給付企業年金の実施機関が記入する欄です　※※※

移換可否決定通知書

殿（移換可の場合は国民年金基金連合会名称、移換不可の場合は移換申出者名をご記入ください）

【資格確認結果】　「移換可」、「移換不可」のいずれかに「　レ　」を記入してください。

□ **移換可**
資格確認の結果、「移換可能」と認められましたので通知します。

□ **移換不可**
資格確認の結果、下記の理由により「移換不可」となりましたので通知します。

移換元		基金・規約番号	名称	担当部署及び担当者
	基金・実施事業所	66. 厚生年金基金 77. 確定給付企業年金		
		住所	連絡先電話番号	FAX番号
		〒　－		
	総幹事受託機関	名称		
		資格喪失年月日 7:平成 9:令和　年　月　日		

移換可否決定者証明欄
移換可否を決定した証明者（理事長、事業主など）の表示をしてください。

◎ 厚生年金基金または確定給付企業年金の実施機関の実務ご担当者様へのお願い
移換が可能であることが認められましたら、この書類を左記の移換申出者若しくは移換先の運用関連運営管理機関に郵送してください。

書類到着時に必ず下記受付年月日の記入をお願いします。

受付年月日
9:令和　年　月　日

※※※　以下の項目は移換先　運用関連運営管理機関若しくは受付金融機関が記入する欄です　※※※

各種届書・添付書類	受付金融機関確認		事セ確認
個人型年金加入申出書	□あり	□なし	□

受付金融機関
００１０　りそな銀行

9:令和　年　月　日

受付金融機関

事務処理センター受付